

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,610,798	8,056,586	7,348,908	7,072,108	8,182,596
経常利益又は経常損失() (千円)	739,196	449,712	64,681	11,867	552,190
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	765,826	1,142,080	188,744	59,438	316,862
包括利益 (千円)	694,537	1,129,191	118,863	40,155	259,096
純資産額 (千円)	7,943,767	6,814,574	6,966,527	6,926,380	7,189,174
総資産額 (千円)	12,332,424	11,553,109	10,296,725	9,922,918	10,008,654
1株当たり純資産額 (円)	306.44	262.93	1,347.27	1,339.51	1,390.34
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	29.62	44.17	36.50	11.49	61.28
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	58.8	67.7	69.8	71.8
自己資本利益率 (%)	9.2	15.5	2.7	0.9	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	70.3	-	31.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	492,857	125,800	833,670	275,904	822,460
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	520,342	205,651	363,923	651,753	5,845
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	310,489	25,400	883,499	369,604	403,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,698,438	3,067,697	2,495,980	1,813,965	2,216,608
従業員数 (名)	440	453	367	406	397

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期及び第50期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第49期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期における従業員数が第47期に比べ86名減少しておりますが、これは主に連結子会社であったMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd、株式会社ライフテックが連結の範囲から除外されたことによるものであります。

4. 第49期における従業員数が第48期に比べ39名増加しておりますが、これは主に中国連結子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及び碧恩樂(杭州)生物技术有限公司における新規採用によるものであります。

5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,128,441	6,590,347	6,174,242	6,158,634	6,804,957
経常利益又は経常損失 () (千円)	452,621	65,135	172,699	3,927	456,107
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	471,057	1,461,334	175,110	47,372	234,584
資本金 (千円)	4,482,936	4,482,936	4,482,936	4,482,936	4,482,936
発行済株式総数 (株)	26,059,000	26,059,000	26,059,000	5,211,800	5,211,800
純資産額 (千円)	8,392,621	6,889,278	7,015,350	6,970,927	6,714,343
総資産額 (千円)	12,057,244	11,014,085	10,104,612	9,770,503	9,187,776
1株当たり純資産額 (円)	324.05	265.91	1,356.71	1,348.12	1,298.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.22	56.52	33.86	9.16	45.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	62.4	69.4	71.3	73.1
自己資本利益率 (%)	5.4	19.2	2.5	0.7	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	75.8	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	277	291	296	298	276
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	139.1 (117.2)	108.1 (116.1)	129.5 (141.9)	102.5 (187.7)	96.0 (163.8)
最高株価 (円)	852	655	597	2,536 (523)	2,560
最低株価 (円)	296	358	380	1,976 (450)	1,160

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期、第49期及び第50期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。また、第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

4. 第50期における従業員数が第49期に比べ22名減少しておりますが、これは主に希望退職によるものであります。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1969年8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
1975年3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転
1978年9月	血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」(注1)の初の国産化に成功
1979年6月	酵素免疫測定法(注2)による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」(注3)を開発、発売
1979年6月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
1983年7月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする
8月	伊那研究所において、細胞融合技術(注4)の導入によりモノクローナル抗体(注5)の開発に着手
1985年2月	蛍光抗体法(注6)による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」(注7)を開発、発売
1989年1月	イムノテック社(仏国)と提携し、「細胞性免疫関連製品」(注8)を導入
8月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催(以降、毎年開催)
1990年9月	デューク大学より遺伝子組換え技術(注9)による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬(注10)の製造技術を導入
1992年3月	伊那研究所研究棟が完成
1993年11月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
1996年2月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
1998年6月	株式会社林原生物化学研究所(現 株式会社林原)からIL-18(インターフェロン 産生誘導因子)(注11)特許権の全世界独占の実施権を得る
9月	自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立
1999年5月	株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリーの作製作業を進展
8月	株式会社ゲノムサイエンス研究所(住友金属工業診断室を吸収継承)を設立
2000年1月	ISO9002の認証を取得
2000年1月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社(現MBLベンチャーキャピタル株式会社)を設立
2002年3月	Beckman Coulter, Inc.(米国)とT細胞の解析用MHCテトラマー技術(注12)の戦略的提携
2004年9月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立(2005年8月 株式会社に組織変更)
2005年4月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G & Gサイエンス株式会社に社名変更
5月	MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
2006年6月	中国(北京)に合併会社北京博尔邁生物技术有限公司(英語表記: MBL BEIJING BIOTECH CO.,LTD.)を設立
2007年5月	ISO13485の認証取得
2008年4月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得
7月	G & Gサイエンス株式会社を第三者割当増資引受により子会社化
2010年10月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
2012年11月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする
2013年3月	Beckman Coulter, Inc.(米国)からMHCテトラマー事業を譲り受け、全世界における開発・製造及び販売に関する権利を獲得
5月	JSR株式会社への第三者割当増資により、資本金を2,228百万円から4,482百万円に増資
7月	株式会社新組織科学研究所を設立
2014年3月	株式会社組織科学研究所から病理組織学的検査事業を継承
2015年7月	JSR株式会社と当社の子会社であるエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社(現MBLベンチャーキャピタル株式会社)が投資ファンド「JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合」を組成
10月	株式会社GEL-Designの株式を追加取得して子会社化
2016年4月	JSR株式会社が当社株式を追加取得して当社の親会社となる
2017年2月	海外の薬事規制にも対応した伊那研究所第2生産棟が竣工
4月	JSR株式会社の子会社であるJSR Micro Inc.の増資を受け、MBL International Corporationが持分法適用関連会社となる
2018年5月	中国に恩碧樂(杭州)生物科技有限公司(英語表記: MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd)を設立
2018年5月	一般財団法人聖路加財団と株式会社聖路加医学生物学研究所を設立し、持分法適用関連会社となる
2018年5月	連結子会社の株式会社抗体研究所が清算終了

- (注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬
- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質(抗原)と結合し、アレルギー反応を起こす物質(IgE)を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体(自己抗体)を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入(組換え)、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体(自己抗体)によって、組織障害や病変を引き起こす病気(疾患)を診断するための検査薬
- 11 IL-18(インターロイキン18)はインターフェロン 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 12 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

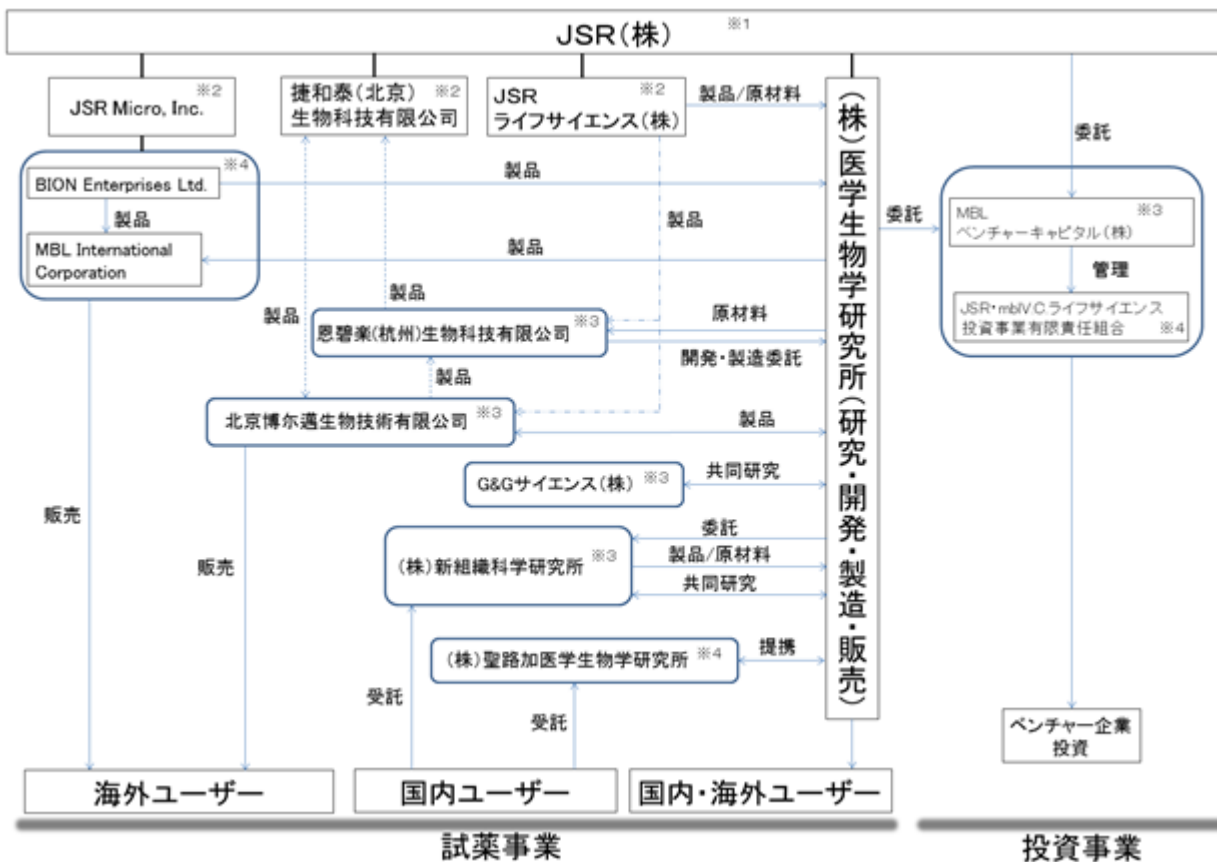
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社6社及び関連会社3社・1組で構成されており、当社セグメントは試薬事業と投資事業に大別されます。試薬事業は臨床検査薬事業とLSTR事業に分類され、臨床検査薬及び基礎研究に関する試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬の開発、病理標本の作製や病理診断の受託のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。子会社及び関連会社の名称については、「4 関係会社の状況」をご参照ください。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主な分類
1. 試薬事業		
臨床検査薬事業	免疫・血清学検査試薬	自己免疫疾患検査試薬 がん関連検査試薬 企業向けマテリアル その他免疫・血清学検査試薬
	遺伝子検査試薬	がん関連検査試薬 感染症検査試薬 その他遺伝子検査試薬
LSTR事業	基礎研究用試薬	抗体・ツール 蛍光タンパク関連試薬 その他基礎研究用試薬
	テトラマー試薬	MHCテトラマー その他
2. 投資事業		ベンチャーキャピタルによるファンドを通じたベンチャー企業への投資・育成

（事業系統図）



- 1 親会社
- 2 親会社の子会社
- 3 連結子会社
- 4 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) JSR株式会社 (注)1	東京都港区	23,370,320	合成ゴムなどの石油化学 系事業及び情報電子材料 事業	被所有 50.8	当社が製品を供給されております。
(連結子会社)					
M B Lベンチャー キャピタル株式会社	東京都千代田区	345,000	国内外のバイオ関連ベン チャー企業への投資、経 営コンサルティングほか	100.0	役員の兼任があります。
北京博尔邁生物技术有限 公司(注)2	中華人民共和国 北京市	人民元 12,000,000	医学、生物学及び研究用 抗原抗体、薬剤の研究開 発及び販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
G & Gサイエンス株式会 社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び 開発、SNPsによる体質診 断	99.9	当社と共同研究をしております。
株式会社新組織科学研究 所	東京都青梅市	190,000	動物の病理組織標本作 製・病理診断などの受託 業務	100.0	役員の兼任があります。
恩碧楽(杭州)生物科技 有限公司	中華人民共和国 杭州市	人民元 15,000,000	臨床検査薬原料用抗体、 中間体、臨床検査薬の製 造	100.0	役員の兼任があります。
(非連結子会社) 株式会社GEL-Design (注)3	札幌市中央区	47,300	機能性高分子樹脂の開 発、生活用品、化粧品等 の原料素材開発・製造	97.2	
(持分法適用関連会社)					
MBL International Corporation	米国 マサチューセッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	基礎研究用試薬の研究開 発、基礎研究用試薬及び 臨床検査薬の販売	48.9	当社の製品を販売しております。 融資をしております。 債務保証しております。 役員の兼任があります。
BION Enterprises Ltd. (注)4	米国 イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造	48.9 (48.9)	当社が製品を供給されております。
株式会社聖路加医学生物 学研究所	東京都中央区	95,000	検体検査事業、臨床検査 の研究支援事業、疾病の 予防および治療の調査・ 研究および情報提供活動 並びに試験検査	49.0	当社より研究委託をしております。 当社より営業支援をしております。
JSR・mbIVCライフサイエ ンス投資事業有限責任組 合(注)4	東京都千代田区	3,000,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	6.6 (6.3)	M B Lベンチャーキャピタル株式会 社がJ S Rライフサイエンスベン チャーキャピタル合同会社と共同で 無限責任組合員、当社が有限責任組 合員になっております。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 北京博尔邁生物技術有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,011,124千円
	経常利益	70,157
	当期純利益	53,674
	純資産額	269,389
	総資産額	528,276

3. 株式会社GEL-Designは清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

連結子会社である株式会社抗体研究所は、2018年5月21日に清算終了しました。

持分法適用関連組合であるJMSeed Partners有限責任事業組合は、2018年6月28日に清算終了しました。

持分法適用関連会社である株式会社クロモリサーチは、2019年3月31日に清算終了しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	346
投資事業	2
報告セグメント計	348
全社(共通)	49
合計	397

(注) 1. 上記は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	42.6	12.3	6,014

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	227
投資事業	-
報告セグメント計	227
全社(共通)	49
合計	276

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 前連結会計年度末と比較して22名減少いたしました。これは主に早期希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2020年度に向けた中期経営計画を策定し、目指す企業像を「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」として目標に向けた施策を推進しています。

これまで当社グループは、2つの柱となる臨床検査薬と基礎研究用試薬の事業を有していました。

臨床検査薬事業は、バイオテクノロジー基幹技術（抗体作製技術、分子生物学的技術、免疫学的及び遺伝子検出技術）を駆使した自己免疫疾患、がん等を対象とした特殊検査薬の研究開発から高品質な製品の開発、製造と品質管理、国内での許認可、学術、販売力が強みです。今日まで自己免疫疾患やがん領域の免疫・血清学検査試薬、及び遺伝子検査試薬でユニークな製品群を上市してきました。これまで成長させてきた臨床検査薬事業をさらに発展させ、特徴ある製品開発、新規な事業あるいはサービスを提供していきます。

基礎研究用試薬事業は、ライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ（Life Science Translational Research：LSTR）事業へ再編して、疾病と関連した研究用試薬を上市し、その先に臨床検査薬として開発、製造、認可、販売できる体制に再構築しました。今後、LSTR事業からは、将来の臨床検査薬として製品化できる可能性の高い製品群を上市する方針とし、臨床検査薬事業に選択と集中する事業戦略としています。

今後も、先端臨床検査薬及び関連サービスの提供にチャレンジする企業として、存在感あるグローバルニッチ企業を目指していきます。LSTR製品パイプラインから将来の先端診断薬へ向けた当社グループの取り組みに対して、魅力や成長性を実感していただける企業集団にしていきたいと思えます。

企業は人なり、当社グループは人財の尊重・育成と雇用環境の提供を継承していく方針は従来と変わりありません。

(2) 経営環境及び目標とする経営指標

当期の連結業績は営業利益、経常利益とも黒字の結果となりました。3期連続の赤字から脱却し、3期連続で営業利益を出せる体制になってきましたが、V字回復へ向けて一層の経営努力が必要です。全社レベルの生産性向上と経営資源の効率的な利用に努めながら、将来の事業拡大に向けた設備や事業の芽への積極的な投資も継続していきます。

当社グループは、先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出するため、先端診断分野や新規事業への挑戦を続けます。

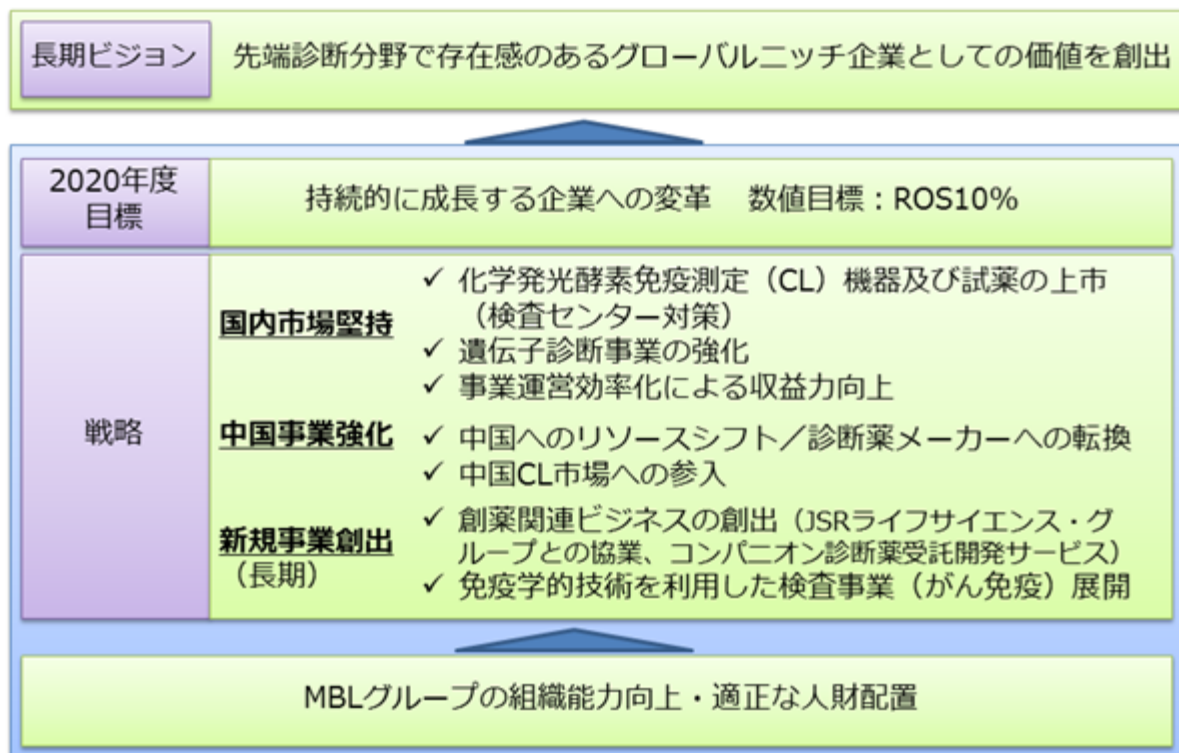
中期経営計画に基づいた中期及び長期施策（「(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。）のバランスを取りながら、持続的な企業成長のため、利益体質を強化してまいります。2020年度には売上高90億円以上、売上高営業利益率（ROS）10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度に向けて先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出できるライフサイエンス企業を目指しています。LSTR事業を通じた知見を基に、疾患の発症、早期診断、及び薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、更にはコンパニオン診断薬などの先端領域に注力した研究開発を推進します。

医療技術の進歩を的確にとらえていち早く先端診断分野で製品を上市していくためには、自前主義だけでは、その達成が困難になってきています。アカデミアとの共同研究による製品開発シーズへのアクセスだけでなく、異業種企業との提携による当社技術とシナジーのある新規事業・サービス、オープン・イノベーションへの参画など、社外との戦略的連携が必要と認識しています。

中期的な事業戦略に関しては国内市場堅持と中国事業強化、長期的には新規事業創出を掲げています（図・中長期的事業戦略をご参照ください。）。



図．中長期的事業戦略

中期施策

a. 国内市場の堅持

国内では、自己免疫疾患やがん領域の臨床検査薬に引き続き注力していきます。自己免疫疾患やがん領域において自己抗体や抗原を検出する免疫・血清学検査試薬（MESACUPシリーズ、ステイシアMEBLuxシリーズ）を柱として企業成長を遂げてきました。国内では長年にわたり製品の品質や信頼によって競合製品群から市場を堅守してきましたが、競合他社との価格競争が厳しくなっております。

この様な状況下、当社は、この免疫・血清学検査試薬を発展あるいは変革させ、差別化された製品の開発と上市、新規な事業あるいはサービスを創出することが重要課題と認識しています。遺伝子検査試薬は免疫・血清学検査試薬に続く第2の柱として製品群を発売してきました。既存の遺伝子検査製品に加え、がん関連及び感染症関連の新たな診断項目の開発によって製品群を充実させ、事業を成長させます。

b. 中国事業の強化

中国では、当社子会社である北京博尔邁生物技術有限公司が基礎研究用試薬やJSRの企業向け材料を中国市場で販売しています。中国検査薬市場での事業拡大を図るべく、中国市場のニーズに合った新製品の迅速な市場投入及び生産コスト低減の実現を目的として、2017年2月に恩碧樂（杭州）生物科技有限公司を設立しました。2018年1月から診断薬原料の商業生産を開始して、北京博尔邁生物技術有限公司を通じて中国診断薬メーカーへ販売を開始しました。今後は、最終製品の製造や許認可を取得できる体制も構築していきます。現地化によって、製造、許認可、販売まで一貫した機能を持つ診断薬メーカーとして、中国事業の拡大を図ります。

また広大な国土と急速なデジタル化が進む中国市場の特性を勘案して、デジタルマーケティングを市場ニーズの把握、学術、販売促進の有効なツールとして活用していきます。

c. 選択と集中及び技術集約による臨床検査薬の開発効率向上と製品化

「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」の方針を実現していくには、更に研究開発機能を臨床検査薬の開発に選択・集中することが必要と認識しています。そのために、研究開発費と人的な資源を臨床検査薬の研究開発にシフトしていきます。それによって、新規で差別化された製品群をタイムリーに市場に投入していきます。

d. 品質マネジメントシステムの強化

高品質な先端診断薬を提供していくためには、研究開発、製造、品質管理、品質保証、マーケティング、学術、販売に至るまで、全社レベルでの品質保証、品質マネジメント（QMS）に対する真摯な姿勢が重要であることを認識しています。2018年1月に信頼性保証部を新設し、更なるQMS体制強化に努めております。

長期施策

a. 免疫システムを利用した創薬事業への展開：新規事業

疾患と関連した研究用試薬を上市して臨床医や疾病研究者に評価していただくことで、将来の臨床検査薬に繋げることを企図しています。特に、疾患の発症、早期診断、薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、コンパニオン診断薬などの個別化医療や精密医療に注力した製品開発を推進します。

MHCテトラマーは抗原特異的細胞傷害性T細胞の免疫機能をモニタリングする有用なLSTR製品です。国内では10年以上にわたり技術開発を続け、基礎研究分野に製品を提供してまいりました。今後、米国関連会社のMBL International Corporationと共に当該領域のグローバルトップメーカーを目指すと共に、免疫療法のバイオマーカーなどの新規用途も開拓していく計画です。

b. コンパニオン診断薬の受託開発サービス：新規事業

当社は、コンパニオン診断薬の受託開発業務を、2019年2月25日に開始しました。これまでも患者さんの治療に貢献する体外診断用医薬品を製薬企業や臨床医と連携し、上市してきました。本受託開発サービスでは、当社と共にグループ企業であるG&Gサイエンス株式会社、株式会社新組織科学研究所、株式会社聖路加医学生物学研究所が培ってきた技術・ノウハウ、製品開発力、薬事申請能力を活かして新規事業を構築します。抗がん剤などでは承認申請時にコンパニオン診断薬の同時申請が望まれていることから、製薬企業やバイオベンチャーとの協業機会が増えることで、本サービスが発展することを期待しています。

c. 新規事業シーズの創出

JSRが学校法人慶應義塾大学と共同で設立したJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター（JKiC）が2017年10月に開所されました。当社はJSRグループのライフサイエンス事業の中核企業として、共同研究計画策定への参画やJKiCへの人員派遣によって、研究と事業の創造にコミットします。

人財育成

体系的人事施策による人財育成を中期計画の骨子としてまいります。グローバルに活躍できる人財を育成すべく、計画的な社内ローテーションやJSRとの人財交流など活発、積極的に実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製品開発戦略・事業化戦略を立案、実行する機能

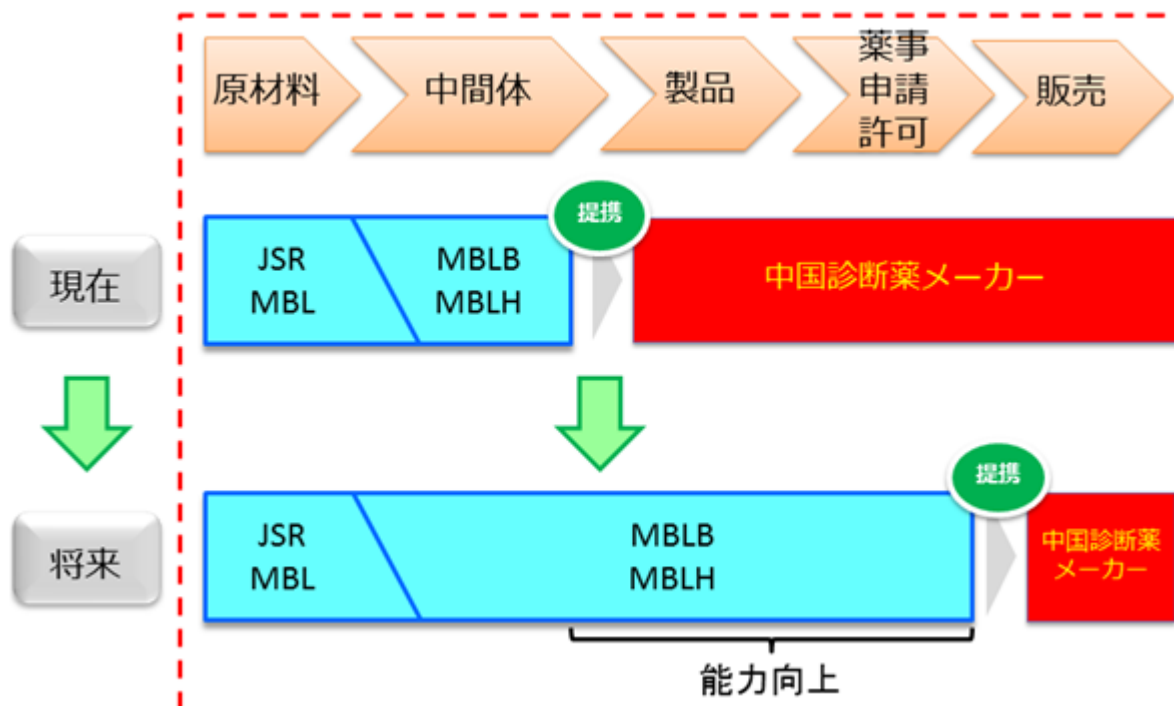
新規の製品開発や事業化においては、ライフサイエンス産業の動向（医療トレンド、知財、技術、製品化、薬事及びその他の規制対応、産業変化）を的確にとらえ、時代のニーズにマッチした迅速な製品開発やサービスの提供が重要と考えています。そのためには、製品開発戦略を立案、実行する機能が重要と認識しています。製品開発戦略における課題は、先端的な製品開発と継続的な製品上市があげられます。当社製品を単に海外市場で販売するだけでなく、JSRライフサイエンス事業に属するグループ企業各社の米国、欧州、中国拠点からの最先端の情報や、マーケティング活動から得られた情報に基づいた新製品の開発も目指しています。

2019年1月1日付で、JSRライフサイエンス事業を統括するJSR Life Sciences, LLCが米国に設立されました。今後、グループ企業各社の注力する分野のシナジー創出により、JSRグループ各社との協業を最大化して成果を出すことが喫緊の課題です。免疫システムを利用した創薬支援事業、コンパニオン診断薬の受託開発サービスなど新規事業の策定、事業化を実現してまいります。

中国市場への展開強化

当社の販売する臨床検査薬は、中国、米国、欧州など国・地域ごとに体外診断用医薬品として認可を受けた後に販売可能となります。日本で開発した新製品を海外でも遅延なく認可を取得して上市することが重要課題と捉えています。国・地域ごとに薬事規制当局が要求する認可要件、及び販売戦略や価格などの市場ニーズに精通した人財を育成していくことが、グローバル化の必要条件と認識しています。

当社は、中国市場において、現在の診断薬原料の供給から、将来は現地化の推進により診断薬メーカーとして事業を拡大することに注力します（図：診断薬製品のバリュー・プロセスをご参照ください。）。中国子会社の北京博尔邁生物技术有限公司（MBLB）、及び恩碧樂（杭州）生物科技有限公司（MBLH）との緊密な連携の下で、日本から中国への製造技術の移管を行うと同時に、中国薬事許認可を取得する能力を向上させて、両社を中国の診断薬メーカーに発展させていきます。



図．診断薬製品のバリュー・プロセス

高品質で安全な製品の安定生産と供給

- a. 当社グループでは、ISO13485 品質方針として以下の3つを定めています。
 -) 品質マネジメントシステムの有効性の維持、継続的な改善を図り、顧客の視点に立った品質を提供すること
 -) 顧客からの情報に耳を傾け、丁寧且つ迅速に対応すること
 -) 法令・規制要求事項の遵守を最優先し、安全で安心な製品とサービスを提供すること
- b. 当社グループでは、患者さんの生命に関わる診断、治療方針、薬剤選択を決定する重要な臨床検査薬を製造・販売しています。更に、今後拡大するグローバル販売のためには、高品質な臨床検査薬の製造体制、及び高度な品質管理とマネージメント体制（QMS）の継続的改善が課せられた義務です。
- c. 臨床検査薬の製品開発においては、製品を設計し、開発、製造、基礎性能試験、臨床性能試験、体外診断用医薬品としての認可、販売から学術支援までをシームレスに実行する機能が重要と認識しています。臨床検査薬の発売後は、原料購入から安定生産まで高品質な製品の供給体制、グローバル市場に供給可能な製造体制（例、薬事対応、規制対応、ISO13485の遵守）、製品に関する問い合わせ、苦情対応の体制の完備、ならびに苦情解決能力が重要と認識しています。先端診断分野においては、市場の多様化に適応した学術情報の提供、販促活動、営業体制も重要と認識しています。

コンプライアンスの強化について

当社グループは、一般社団法人 日本臨床検査薬協会が定めた「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を策定し、当社の「企業倫理基準」及び「企業行動規範」とともに行動指針とし、当社の企業活動が医療をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、及びその活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることを、広く社会に示すことを目的としております。

また、策定した指針に基づき、当社と医療機関及び医療関係者等との連携活動に伴う資金提供の情報の公開を行っています。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発のリスク

当社が保有する技術や経験をベースに医療のニーズに応える新規製品を開発していますが、技術革新による画期的な他社製品の上市により当社開発品が陳腐化し、開発を断念する可能性があります。

(2) 薬事承認のリスク

臨床検査薬は、薬事承認と公的健康保険適用を経て発売となります。特に、従来の検査項目とは異なる画期的な新規検査では、その性能（特異性と感度）を臨床試験にて証明して独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA；Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）に薬事申請後に、承認取得、検体検査実施料としての診療報酬点数が付与されて、発売となります。期待した性能を臨床試験で証明できない場合、あるいはPMDAによる薬事承認が取得できない場合には製品の発売ができなくなります。更に、海外で販売するには、対象となる国・地域ごとの薬事規制や医療保険制度を遵守した過程を経て発売に至りますので、日本国内と同様に発売が困難あるいは遅延する可能性があります。

(3) 薬事規制及び保険収載など

臨床検査薬は発売後も、国・地域の薬事規制を遵守して販売が継続されます。製品販売している国・地域において、薬事規制の改正や強化によって、製品仕様の変更、新たな資料の提出が必要なことがあります。その準備に多大なコストが必要な場合には、製品販売継続の可否を判断する状況が生じます。

日本国内では、類似製品のない新規性の高い臨床検査薬では、保険償還で検査できるように検査料を決める必要があります。企業は、薬事承認後、保険適用希望書を厚生労働省に提出、検査料について審議され、中央社会保険医療協議会の了承を経て、保険適用になります。

その他の生物学的原料あるいは化学品に関する国・地域での規制により、製品の変更や改良が要求され、製品販売に支障が生じる場合があります。

(4) 発売製品の採用（検査センター、医療機関検査室）

当社臨床検査薬の多くは検査センターや医療機関検査室で使用されます。競合製品との差別化の程度や価格競争などにより採用が遅延あるいは不採用となる可能性があります。

(5) プロダクト・ライアビリティ

製品の製造方法や発売後の使用方法については、製造、薬事、品質保証、学術、営業の関連部署の協力の下で製品・商品情報を提供しています。当社では診断や医薬品処方に対して情報提供する臨床検査薬を販売しているため、製造物責任・生産物責任のリスクがあります。

(6) 競合他社による類似製品の上市

ライフサイエンス業界の技術は日進月歩です。画期的な製品を発売しても、直ちに性能面、利便性、価格面で凌駕する競合品が上市される可能性があります。その場合は、急激に競争力を失って市場を奪われる可能性があります。

また、排他性の強い知的財産権を有した技術や製品でない限り、長期にわたり競争力を持って市場を席巻することは困難となっています。販売初期は競合力の高い製品でも、類似製品の発売、価格競争、販売力によって、競合力を喪失する場合があります。

(7) 為替変動

当社の一部製品には海外より輸入した原料を使用しています。また、海外から一部商品を輸入して国内販売しています。当社製商品の売上高のうち、約20%は海外販売によるものです。これらのことから、為替レートの変動によっては売上や利益に影響を及ぼす場合があります。

(8) 知的財産権

当社はライフサイエンスの領域においてバイオテクノロジー基幹技術や最新技術を駆使して特長のある自己免疫疾患、がん等の臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究開発から、高品質な製品群を販売しています。ライフサイエンス業界は急速なスピードで技術革新や新規な知見が生まれています。当社も研究開発・製品開発の過程で、新規性・進歩性のある技術や製品について知的財産権を確保しています。しかしながら、特許審査の過程で特許性が認められず、十分な知的財産権が確保できない場合や、成立した特許権が無効審判により無効となる場合があります。これらの場合は製品が上市できない、あるいは製品上市を断念する可能性があります。一方で、研究開発の初期段階から特許出願や特許権の調査（先行技術調査）や特定の技術を研究あるいは利用して製品化した際に起こりうる知的財産権侵害のリスクを調査（フリーダム・トゥ・オペレート調査）しておりますが、他社から特許権侵害訴訟を受け当社の技術や製品が先行特許を侵害する判決となった場合は、開発の断念、発売の中止、あるいは販売の差し止めを受けたり、損害賠償責任を負うことがあります。

(9) 海外導入商品

日本国内に販売拠点のない海外企業は、初期の段階では自社製品を日本国内のパートナーを頼って代理店販売を行います。しかしながら、日本国内での販売や商慣習を徐々に習得し製品売上が伸長してきた海外企業は自社販売に着手します。当社も海外からの製品を代理店販売していることから、このような代理店販売製品の売上が消滅する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善など引き続き緩やかな回復基調にある一方で、過度の人手不足による国内経済への影響や、米国による保護主義政策の長期化懸念、中東情勢の不安定化や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高81億82百万円（前期比15.7%増）、営業利益4億88百万円（前期比304.0%増）、経常利益5億52百万円（前期比4,553.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億16百万円（前期は59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は81億22百万円（前期比15.8%増）、セグメント利益は4億79百万円（同338.5%増）となりました。

1) 臨床検査薬事業

臨床検査薬事業は、医療技術の進歩により先進的な医薬品が登場するなど患者さんに福音となる一方で、わが国の公的医療保険制度を維持するための医療費抑制政策推進の影響や、海外企業参入を中心とした競合激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、免疫・血清学検査試薬は、国内市場では、当社主力製品である自己免疫疾患検査試薬の売上が堅調に推移し、中国市場では、既存市場におけるJSR製品の拡販活動に加え、当期から中国子会社が現地メーカー向け診断薬原料の商業生産を開始するなど企業向けマテリアルの販売が大幅に伸長したことなどから、前期比13.8%増の54億67百万円となりました。

臨床検査薬事業の第2の柱として製品群を発売している遺伝子検査試薬は、2018年4月に発売し8月に保険収載された、大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子とBRAF遺伝子の変異を同時検出する「MEBGEN™ RASKET-Bキット」の売上が好調であったことから、前期比73.0%増の14億35百万円となりました。

この結果、臨床検査薬事業の売上高は、前連結会計年度より12億68百万円（22.5%）増収の69億2百万円となりました。

2) LSTR事業

LSTR事業は、中国市場において広大な国土と急速にデジタル化が進んでいる市場特性を勘案してデジタルマーケティングを推進しており、テトラマー試薬を中心に売上が伸長しました。一方で国内市場では、アカデミアを中心に基礎研究用試薬の購買力の沈滞化傾向が続いたことに加え、製品ポートフォリオの見直しを行ったことから売上高は低調となりました。

その結果、LSTR事業の売上高は、前連結会計年度より1億58百万円（11.5%）減収の12億20百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は60百万円（前期比増減なし）、セグメント利益は8百万円（同23.0%減）となりました。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は100億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して85百万円増加しました。

・流動資産：当連結会計年度末で64億50百万円となり、前連結会計年度末より8億95百万円増加しました。

これは主に、商品及び製品が1億18百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億56百万円、現金及び預金が4億2百万円増加したためです。

・固定資産：当連結会計年度末で35億58百万円となり、前連結会計年度末より8億9百万円減少しました。

1) 有形固定資産は21億33百万円となり、前連結会計年度末より5億84百万円減少しました。

これは主に、建設仮勘定が4億51百万円、建物及び構築物が1億47百万円減少したためです。

2) 無形固定資産は3億23百万円となり、主にソフトウェアの購入に伴い前連結会計年度末より1億99百万円増加しました。

3) 投資その他の資産は11億1百万円となり、前連結会計年度末より4億25百万円減少しました。

これは主に、関係会社長期貸付金が2億94百万円、投資有価証券が82百万円減少したためです。

(イ)負債

当連結会計年度末における負債の額は28億19百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億77百万円減少しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で21億31百万円となり、前連結会計年度末より62百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1億50百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億52百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で6億87百万円となり、前連結会計年度末より2億40百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億34百万円減少したためです。

(ウ)純資産

当連結会計年度末における純資産の額は71億89百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億62百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が3億20百万円増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億22百万円の資金の増加（前連結会計年度は2億75百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億37百万円、税金等調整前当期純利益が4億6百万円、仕入債務の増加額が2億26百万円であります。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額が4億27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億51百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入が1億99百万円あります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が2億14百万円、無形固定資産の取得による支出が1億83百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億3百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億69百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が3億円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が6億84百万円あります。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額 (千円)
(1) 臨床検査試薬事業	
1) 免疫・血清学検査試薬	
自己免疫疾患検査試薬	2,622,021
がん関連検査試薬	327,817
企業向けマテリアル	621,132
その他免疫・血清学検査試薬	337,936
2) 遺伝子検査試薬	
がん関連検査試薬	1,288,829
感染症検査試薬	212,011
その他遺伝子検査試薬	153,770
(2) LSTR事業	
1) 基礎研究用試薬	
抗体・ツール	561,645
その他	6,763
合計	6,131,928

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期比については、当連結会計年度より標準原価計算制度を導入したことに伴い前期との比較が困難となったため、記載しておりません。

2) 商品仕入実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額 (千円)	前期比 (%)
(1) 臨床検査薬事業		
1) 免疫・血清学検査試薬		
自己免疫疾患検査試薬	213,407	19.8
がん関連検査試薬	260,234	25.8
企業向けマテリアル	509,659	76.7
その他免疫・血清学検査試薬	374,546	7.6
その他	272,471	15.7
合計	1,630,320	21.3

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額(千円)	前期比(%)
1. 試薬事業		
(1) 臨床検査薬事業(合計)	(6,902,541)	(22.5)
1) 免疫・血清学検査試薬(小計)	(5,467,179)	(13.8)
自己免疫疾患検査試薬	2,397,077	2.1
がん関連検査試薬	701,864	12.2
企業向けマテリアル	1,290,012	49.7
その他免疫・血清学検査試薬	1,078,224	11.3
2) 遺伝子検査試薬(小計)	(1,435,361)	(73.0)
がん関連検査試薬	1,072,899	140.5
感染症検査試薬	219,308	2.8
その他遺伝子検査試薬	143,154	15.9
(2) LSTR事業(合計)	(1,220,054)	(11.5)
1) 基礎研究用試薬(小計)	(1,038,670)	(12.9)
抗体・ツール	742,461	6.3
蛍光タンパク関連試薬	76,306	6.2
その他基礎研究用試薬	219,902	30.9
2) テトラマー試薬(小計)	(181,384)	(2.6)
MHCテトラマー	153,534	0.2
その他	27,850	14.3
試薬事業計	8,122,596	15.8
2. 投資事業		
バイオ関連企業への投資事業	60,000	0.0
投資事業計	60,000	0.0
報告セグメント計	8,182,596	15.7

(注) 1. 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前期比については、前連結会計年度の数値を、変更後の事業区分に組み替えた数値と比較しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スズケン	75,716	1.1	2,156,628	26.4
東邦薬品株式会社	2,728,569	38.6	1,111,491	13.6
アルフレッサ株式会社	653,915	9.2	1,042,156	12.7

3. 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 当社グループの当連結会計年度の連結業績は前期と比べ増収増益となりました。増収の主な理由としては、LSTR事業は減収となったものの臨床検査薬事業が大幅な増収となったためです。

臨床検査薬事業は、国内市場においては、主力の自己免疫疾患検査試薬は堅調に推移する一方、当期発売した遺伝子検査試薬が売上の大幅増加に貢献しました。中国市場においては中国子会社による現地企業向けマテリアル（診断薬メーカー向け試薬原材料）の販売が伸びました。

LSTR事業は、国内市場における基礎研究用試薬の売上がアカデミアを中心に低調であったこと、製品ポートフォリオの見直し等により減収となっています。

コスト面においても、これまで取り組んでまいりました事業再編や様々な固定費削減施策により、安定的に利益を出せる企業へ体質改善が進んでいるものと認識しています。

2) 経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」で述べているものが挙げられます。これらの各種リスクを最小限にすべく、経営の優先課題として内部統制の強化を実施しております。

3) 資本の財源及び資金の流動性について、資金残高は22億16百万円と前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加しました。増益に伴う営業キャッシュ・フローの資金増加に加え、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによる収入があったことが主な理由です。

2019年度も引き続き生産性の向上や効率化等を目的とした有効な設備投資を継続していきます。なお、金融機関への借入金返済は年間約5億円の予定です。

現在のグループ企業の資金の流動性は安定的な水準にあると判断しており、2019年度も同様の水準を維持する方針です。本報告書提出時点において当社は金融機関に対して約10億円の短期借入枠を有しており、当社グループの事業を維持するための資金確保に対しては十分な対応が可能です。

4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2020年度に売上高90億円以上、売上高営業利益率10%以上の達成を中期計画における数値目標としています。

	2018年度期首予想（当期）	2018年度実績（当期）	2020年度中期計画
売上高	76億円	81億82百万円	90億円以上
営業利益	2億30百万円	4億88百万円	9億円以上
売上高営業利益率	3.0%	6.0%	10.0%以上

これまでの活動の成果により当連結会計年度の連結業績は期首予想に対して増収増益となり、売上高営業利益率も6.0%と2倍の結果となりました。また、中期計画における売上高営業利益率10.0%以上の数値目標に対し、次期2019年度業績予想では11.6%（売上高86億円 / 営業利益10億円）と1年前倒しで達成する計画となっております。

その達成をより確実にしてさらなる飛躍を目指すために、中期施策として 自己免疫疾患事業を始めとする国内市場の堅持、中国事業の強化、選択と集中及び技術集約による体外診断用医薬品開発効率の向上と製品化、並びに長期施策として JSRライフサイエンス事業部との協業による新規事業創出、コンパニオン診断薬受託開発サービス、を設定し実行しています。また、引き続き全社レベルの生産性向上と経営資源の効率的な利用、コスト削減等による収益体質の改善に取り組んでまいります。

5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 試薬事業

自己免疫疾患関連試薬を中心とした免疫・血清学検査試薬が引き続き当社事業の柱となっています。国内市場を堅持し、中国事業の拡大を実現するために積極的な研究開発を継続するとともに、さらなる利益率の向上を目指し原価低減と経費コントロールに取り組む必要があると認識しています。

また免疫・血清学検査試薬に次ぐ第2の柱である遺伝子検査試薬においては、当期発売したMEBGENTM RASKET-Bキットをはじめとする高い技術力に裏打ちされた特徴のある製品群が貢献しています。今後も他社と差別化が可能な高付加価値の製品開発に取り組んでまいります。

2017年に設立した中国子会社（MBLH）は当期から現地企業向けマテリアル（診断薬メーカー向け試薬原材料）の商業生産を開始しております。当社グループが保有するあらゆる知見や技術を最大限に有効活用し、最終製品の製造や中国における許認可取得ができる企業としてさらなる成長を目指します。

グループ各社の実力が最大限発揮できるよう、これら国内外の各事業に対し適切なリソースの投入を行い確実な成果に繋げていきます。

b. 投資事業

MBLグループ企業であるMBLベンチャーキャピタル株式会社が運営するファンド（2014年に設立したJSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合）によるバイオベンチャー企業への投資事業が該当します。当期は予定通りの運営状況でした。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学(米国)	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	1990年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原	IL-18(インターフェロン 産生誘導因子)の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	1998年6月5日から特許期間満了まで
リサーチアンドダイアグノスティック社(米国)	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	2000年10月1日から2003年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	アクシスシールドダイアグノスティックス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内、台湾、韓国における独占販売契約、中国における非独占販売契約	2003年1月21日から2020年3月1日まで
イムノダイアグノスティック・システム社(英国)	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾(一部製品非独占)	2006年3月31日から2011年3月30日まで (5年毎の自動更新、継続中)
ロシュ・ダイアグノスティックス社(スイス)	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	2007年5月30日から2011年12月31日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	2007年6月30日から対象各国の特許期間満了まで
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	2008年10月1日から2011年9月30日 (1年毎の自動更新、継続中)
株式会社LSIメディエンス	全自動臨床検査装置「STACIA(ステイシア)」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	2010年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社(米国)	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	2010年6月29日から2015年6月28日まで (1年毎の自動更新、継続中)
ベックマン・コールター社(米国)	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業を当社に譲渡する包括的契約	2012年11月20日から2017年11月19日まで (1年毎の自動更新、継続中)
J S R 株式会社	第三者割当増資による当社株式の引受け及びLatex関連試薬開発等の資本業務提携契約	2013年3月12日から

5【研究開発活動】

本年度は2020年度に向けた中期経営計画に従い、体外診断用医薬品の開発を主眼に活動致しました。当連結会計年度における研究開発費は前期比5.5%増の1,268百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(1) 臨床検査薬事業

1) 免疫・血清学検査試薬

自己免疫疾患検査試薬

- 難病指定のリン脂質抗体症候群の体外診断用医薬品として、当社はこれまで酵素免疫測定法（ELISA法）試薬のMESACUPTMカルジオリピン テストを販売してまいりましたが、新たな市場のニーズに対応するため、当該検査に追加する試薬として感度、迅速性に優れた化学発光測定法（CLEIA法）による全自動検査薬の開発に成功しました。基本開発はすでに終了し、臨床試験を経て2020年度の発売を予定しております。
- ユーザーへのヒアリングの結果から、間質性肺炎、造血障害、甲状腺異常などに対する複数の製品を開発しています。2019年度には1項目の製造承認申請を予定しており、それ以外の項目についても開発が進んでいます。

がん関連検査試薬

前期末に製造販売認証を受けました「MEBLuxTMテスト anti-p53」を2018年9月に発売いたしました。本製品は食道がん、大腸がん、乳がんの診断に有効なCLEIA法に基づく全自動測定機器に対応した体外診断用医薬品です。ELISA法試薬であった従来品の「MESACUPTM anti-p53テスト」よりも製品性能、操作性、迅速性において優れており、国内大手臨床検査センターで今後の使用が見込まれております。

企業向けマテリアル

- 大手グローバル検査薬企業であるロシュ・ダイアグノスティクス株式会社が発売した血液凝固分析装置「コバス® t 711」専用の血液凝固検査薬を2019年1月に国内向け供給を開始しました。本製品は当社従来製品と比較して高感度である上、高い再現性を有しており、より信頼性のあるデータを臨床現場に提供するものです。
- 前期に立ち上げました中国市場向けCLEIA法の自己抗体検査薬の専門開発チームにおいては現地ニーズに合致した製品の開発が進んでおり、2019年度中には診断薬原料のサンプル供給を開始する予定です。

2) 遺伝子検査試薬

遺伝子検査試薬は免疫・血清学検査試薬に続く第2の柱として製品群を開発しています。

- 当社は、大腸がん診療ガイドラインに対応した、大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子とBRAF遺伝子の変異を同時検出する「MEBGENTM RASKET-Bキット」を開発し、2017年12月に体外診断用医薬品として製造販売承認を受け、2018年4月に発売、8月より保険収載されました。本製品が患者さんへの最適な治療法の提供や医療費の適正化に、より一層貢献するものと期待されます。
- 体外診断用医薬品として「MEBRIGHTTM NUDT15キット」を2018年7月に新発売し、2019年2月より保険収載されました。本製品は炎症性腸疾患などで使用されるチオプリン製剤によって起きる重篤な副作用の発生を予測するもので、本検査により副作用を回避した治療が可能となります。また、この副作用は日本人のみならず遺伝子型が近縁のアジアの患者さんにおいても同様に懸念されるため、特に市場が大きな中国への展開を視野にいれております。
- 遺伝子検査薬分野では複数の感染症関連検査薬の開発も進めており、同時多項目検出系や超高速リアルタイムPCR系などのプラットフォームで2020年度の製品化を目指しています。

臨床検査薬事業に選択・集中し、当該領域の第一人者である臨床医と協働してユニークな製品群の開発を行っており、引き続き先端診断分野で市場ニーズに合致した製品を上市していきます。また中国での当該事業を拡大すべく、当社がこれまでに培ってきた技術やノウハウを活かして中国子会社が最終製品の製造や許認可を取得できる体制の構築を目指していきます。

(2) LSTR事業（テトラマー試薬）

MHCテトラマー関連製品としてMR1テトラマー試薬を新発売しました。

近年、細菌感染からの生体防御で重要な役割を担うリンパ球としてMAIT細胞（Mucosal-associated invariant T cell）が注目されています。更にMAIT細胞は自己免疫疾患、肥満、2型糖尿病などの生活習慣病や癌などへの関与も示唆されており、今後更に研究対象として注目されると予想しています。

本試薬はフローサイトメーターを用いてMAIT細胞を特異的に検出する試薬であり、MAIT細胞の機能解析における重要なツールとしての使用が期待されます。

(3) 抗体/タンパク質作製技術

抗体作製技術やリコンビナントタンパク質作製技術は当社の基幹技術であり、これらの技術を駆使して体外診断用医薬品の開発を進めています。

前記の大手グローバル検査薬企業に向けた血液凝固検査薬には当社で開発したモノクローナル抗体が採用されていますが、ここには高性能抗体の獲得技術と遺伝子操作技術による抗体作製技術が集約されており、製品の品質向上やコスト削減に大きく貢献しています。

また、自己免疫疾患検査試薬では抗原タンパク質の品質が製品性能に大きく影響しますが、外部から購入していた抗原タンパク質の一部を内製化し、製品の安定性やコスト削減などの大きなメリットが出ています。

(4) JKIC(JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター)

当センターの研究対象は、精密医療、幹細胞生物学と細胞医療、微生物叢、先端医療機器の4領域ですが、当社では精密医療分野において組織染色用抗体や機能阻害抗体の開発、実用化を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は228,926千円であり、試薬事業と投資事業に関わるものであります。

(試薬事業)

・研究開発に関する設備投資	40,683千円
・生産に関する設備投資	110,661千円
・販売関連に関する設備投資	8,581千円
・その他	67,666千円
試薬事業合計	227,593千円

(投資事業)

・その他	1,332千円
投資事業合計	1,332千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	1,491,653	20,393	65,964 (9,012.38) [51,744]	-	281,588	1,859,600	148
本社事務所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	25,662	116	- (-)	5,407	21,469	52,656	53
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	19,947	-	- (-)	-	-	19,947	3
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	677	78	- (-)	-	18,464	19,219	55
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	2,604	0	- (-)	-	864	3,468	8

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	試薬事業	研究設備	10,221	-	- (-)	-	6,866	17,088	13
株式会社 新組織科学研究 所	本社 (東京都 青梅市)	同上	同上	6,695	1,400	10,945 (533.77)	62,683	3,767	85,491	29

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北京博尔邁生物技術有限公司	中華人民共和国北京市	試薬事業	販売設備	-	4,110	-(-)	-	16,394	20,505	43
恩碧樂(杭州)生物科技有限公司	中華人民共和国杭州市	同上	製造設備	-	-	-(-)	-	54,061	54,061	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち[]は賃借中の土地面積であり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	伊那研究所(長野県伊那市)	試薬事業	研究用機器	83,122	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	研究開発の向上
			生産用機器	78,972	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	生産体制の強化
			生産用設備	27,300	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	生産体制の強化
提出会社	本社事務所(名古屋市中区)	試薬事業	管理用機器	99,100	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	管理体制の強化
			販売用機器	46,005	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	販売能力の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,211,800	5,211,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,211,800	5,211,800		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	20,847,200	5,211,800	-	4,482,936	-	4,198,269

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	29	37	19	3	2,897	2,987	-
所有株式数(単元)	-	292	807	27,010	1,759	5	22,181	52,054	6,400
所有株式数の割合(%)	-	0.56	1.55	51.89	3.38	0.01	42.61	100	-

(注) 1. 自己株式40,991株は、「個人その他」に409単元、「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	2,627	50.81
数納幸子	名古屋市東区	232	4.49
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 常任代理人 東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	137	2.65
西田克彦	愛知県尾張旭市	114	2.20
中町匡志	大阪府岸和田市	32	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27	0.52
数納博	愛知県春日井市	24	0.46
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄4丁目5-3 K D X 名古屋栄ビル10階	22	0.42
西田貴子	愛知県尾張旭市	20	0.40
西田志陽	愛知県尾張旭市	20	0.39
福田志紀	秋田県由利本荘市	20	0.39
計		3,279	63.41

(注) 上記のほか、自己株式が40千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,164,500	51,645	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	5,211,800	-	-
総株主の議決権	-	51,645	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	40,900	-	40,900	0.78
計	-	40,900	-	40,900	0.78

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	72,276
当期間における取得自己株式	29	76,009

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,991	-	41,020	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

安定的な企業基盤の確立と財務体質の強化に努めるほか、将来予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に収益力を高め、配当再開に向けた経営努力を続けてまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中において、効率的で透明性の高い経営体制を確立することにあります。

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定をなし、代表取締役その他の取締役の職務執行を監督する体制及び業務の適正を確保するための体制を構築しています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

当社の取締役7名のうち1名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。バイオ事業に精通している社外取締役が第三者的な立場から当社の業務執行を監視し、また、弁護士、及び会計士・税理士の資格を有する社外監査役並びに業務に専門的見地を有する監査役が連携して経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。取締役会は、山田公政取締役を議長に、伊藤浩毅取締役、森津孝詞取締役、中井邦彦取締役、橋本秀雄取締役、神谷紀一郎取締役（非常勤）、牛田雅之取締役（社外）、小島和夫常勤監査役、小峰雄一監査役（社外）、六川浩明監査役（社外）で構成されております。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。経営会議は、山田公政取締役を議長に、伊藤浩毅取締役、森津孝詞取締役、中井邦彦取締役、橋本秀雄取締役、神谷紀一郎取締役（非常勤）、久原基樹技術生産本部長、蜂矢隆久研究開発本部長、岩野謙経営企画室長、小島和夫常勤監査役で構成されております。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監視機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。監査役会は、小島和夫常勤監査役を議長に、小峰雄一監査役（社外）、六川浩明監査役（社外）で構成されております。

このほかに、内部統制委員会を設置しております。同委員会設置の目的は、当社及び子会社の会社事業に係る法令の遵守及びリスク管理の推進を図ることにより、当社及び子会社の内部統制システムの確立に寄与することにあります。リスク管理に関する基本的事項を決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理、進捗状況の定期的な検証を行い、不備がある場合はその是正を図るとともに、検証結果は取締役会及び経営会議へ報告し、必要に応じ提言を行う権限を有しております。同委員会は中井邦彦取締役を委員長に、山田公政取締役、伊藤浩毅取締役、森津孝詞取締役、橋本秀雄取締役と、久原基樹技術生産本部長、蜂矢隆久研究開発本部長、小島直昌総務部長、市川豪特許・法務部長の各部門の長、山田朋和経営企画室グループリーダー、成子隆内部監査室長で構成され、小島和夫常勤監査役がオブザーバーとして参加しております。

なお、当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	山田 公政	1956年2月12日生	1981年4月 旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社)入社 1998年8月 旭化成アメリカ代表取締役上級 副社長 2005年3月 株式会社ギンコバイオメディカル 研究所(現 SBIバイオテック 株式会社)代表取締役社長 2007年6月 SBIバイオテック株式会社取締役 副社長 2009年4月 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役 2010年7月 当社執行役員経営企画室長 2010年8月 当社執行役員経営企画本部長 2011年6月 当社取締役経営企画本部長 2011年12月 President, MBL International Corporation 2012年9月 President & CEO, MBL International Corporation President & CEO, BION Enterprises Ltd. 2013年4月 当社取締役グローバル戦略本部長 2015年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	472
取締役副社長 事業本部長	伊藤 浩毅	1967年9月17日生	1990年4月 日本合成ゴム株式会社 (現 JSR株式会社)入社 2016年4月 JSR(株) ライフサイエンス事 業部 診断・研究試薬部長 当社出向 当社営業本部(現 事業本部) 副本部長 2018年1月 当社事業本部長 2018年10月 当社執行役員事業本部長 2019年4月 北京博尔邁生物技術有限公司董事 長(現任) 2019年6月 当社取締役副社長兼事業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	森津 孝詞	1958年6月26日生	1983年4月 当社入社 1999年6月 当社試薬推進部長 President & CEO, MBL International Corporation 2006年4月 当社基礎試薬事業部長 2012年4月 当社戦略推進部長 2012年11月 当社経営企画本部長 2015年5月 北京博尔邁生物技術有限公司総経 理 2015年6月 当社取締役経営企画本部長 2016年7月 北京博尔邁生物技術有限公司董事 長 2019年4月 当社取締役(現任)	(注)3	3,625
取締役	中井 邦彦	1957年3月29日生	1981年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入社 2005年7月 UFJオーストラリアLtd.社長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行シド ニー支店(現 株式会社三菱UFJ 銀行シドニー支店)副支店長 2008年9月 同行監査部上席調査役 2010年5月 当社出向 当社経理部長 2011年3月 当社入社 2012年6月 当社執行役員管理統括本部長 2017年6月 当社取締役管理統括本部長 2019年4月 当社取締役(現任)	(注)3	1,050

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	橋本 秀雄	1966年1月14日生	1991年4月 武田薬品工業株式会社入社 2009年4月 同社製薬本部光工場 製薬部 部長 2011年4月 同社CMC研究センター（現ファーマシューティカルサイエンス）製薬研究所リサーチマネージャー 2012年10月 同社CMC研究センター製薬研究所 所長 2015年9月 同社ファーマシューティカルサイエンスBoston Site Head (Vice President) 2018年2月 JSR株式会社入社 当社出向 当社理事 2019年4月 当社経営企画部長（現任） 2019年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	神谷 紀一郎	1955年7月16日生	1979年4月 ヘキスト・ジャパン株式会社（現クラリアント・ジャパン株式会社）入社 2001年2月 エーティーエムアイジャパン株式会社代表取締役社長 2013年9月 JSR株式会社入社 JSRトレーディング株式会社執行役員副社長 2014年6月 同社取締役副社長執行役員 2015年4月 JSRライフサイエンス株式会社代表取締役社長 2015年6月 JSR株式会社執行役員 当社取締役（現任） 2017年6月 JSR株式会社上席執行役員	(注) 3	-
取締役	牛田 雅之	1957年9月17日生	1980年4月 株式会社日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入社 2001年4月 株式会社レクメド入社 2003年9月 株式会社レクメド・ベンチャーキャピタル代表取締役社長 2007年4月 株式会社糖質科学研究所監査役 2010年8月 アルプラス株式会社代表取締役社長 2011年4月 株式会社レクメド非常勤取締役 2012年2月 合同会社マイルストーン代表社員（現任） 2013年6月 当社取締役（現任） 2015年3月 グライコバイオマーカー・リーディング・イノベーション株式会社非常勤取締役	(注) 3	-
常勤監査役	小島 和夫	1956年5月17日生	1979年9月 当社入社 1997年4月 当社応用技術部次長 2003年8月 当社製造管理者 2005年4月 当社総括製造販売責任者 2015年4月 当社診断薬開発部（現 診断薬開発ユニット）シニア・フェロー 2016年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2,750

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	小 峰 雄 一	1971年10月21日生	1995年10月 中央監査法人入所 1998年 4月 公認会計士登録 2000年 7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 2000年10月 税理士登録、 小峰雄一税理士事務所開業 2005年 4月 G&Gサイエンス株式会社監査役 2008年 1月 税理士法人小峰会計事務所 (現 税理士法人総合税務会計) 設立 2008年 6月 オンコセラピー・サイエンス株式 会社社外監査役 2010年 6月 株式会社イクヨ社外監査役 (現任) 2012年 6月 株式会社サン・ライフ社外監査役 当社監査役(現任) 2014年 9月 オンコセラピー・サイエンス株式 会社社外取締役(現任) 2016年 3月 税理士法人総合税務会計代表社員 (現任) 2018年10月 株式会社サン・ライフホールディ ング取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	-
監査役	六 川 浩 明	1963年 6月10日生	1997年 4月 弁護士登録 2008年 4月 小笠原六川国際総合法律事務所代 表弁護士(現任) 2009年 3月 株式会社船井財産コンサルタンツ (現 株式会社青山財産ネット ワークス)社外監査役(現任) 2010年12月 株式会社夢真ホールディングス社 外監査役(現任) 2012年 4月 東海大学大学院実務法学研究科特 任教授 2013年 1月 株式会社システムソフト社外監査 役(現任) 2016年 6月 当社監査役(現任) 2016年12月 株式会社ツナグ・ソリューション ズ(現 株式会社ツナググルー プ・ホールディングス)社外取締 役(現任) 2017年 9月 株式会社オウケイウェイブ社外監 査役(現任)	(注) 4	-
計					7,897

- (注) 1. 取締役 牛田 雅之は、社外取締役であります。
2. 監査役 小峰 雄一及び六川 浩明は、社外監査役であります。
3. 2019年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
4. 2016年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
5. 所有株式数は、2019年 3月31日現在における株式数であり、当社役員持株会における持分を含んでおりま
す。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外監査役小峰雄一は、オンコセラピー・サイエンス株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間にはライセンス契約に基づくロイヤリティ支払等の取引関係があります。

このほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社が社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役牛田雅之は、バイオ事業について精通しており、専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役六川浩明は弁護士、同じく社外監査役小峰雄一は公認会計士及び税理士として、それぞれ長年の経験と専門的見地から監査・助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査との関係は、取締役会において監査役監査結果及び内部統制委員会報告により、監督又は監査に必要な情報を共有して監督又は監査機能を補強しております。監査役会は、会計監査人及び内部監査室より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

なお、本年度は今後の中国事業強化の方針に向けて、社外監査役、常勤監査役及び会計監査人並びに内部監査室による中国子会社の合同実地調査を行い、子会社の内部統制について確認を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名から構成され、独立の立場から取締役の業務執行状況を監査しております。加えて、会計監査の都度同席し打ち合わせを実施するなど、会計監査人と緊密な関係を保ち実効的な監査の実現に努めております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて、会計監査人とその都度打ち合わせを行っております。

なお、監査役小峰雄一は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

内部監査室は4名で構成され、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規則の遵守等について内部監査を実施し、問題点については助言・指導・是正勧告を実施しております。また、常勤監査役と月1回以上の打ち合わせを実施し、問題点を共有するとともに、内部監査の実施結果を監査役会・会計監査人へ報告し、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

名古屋監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

中田恵美

大西正己

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名であります。

d. 会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき会計監査人を選任しております。本基準にもとづき、次項に示す会計監査人の評価等により、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、監査に関する品質管理基準等に従って整備されていることを確認しております。

なお、会社法施行規則第126条第4号に掲げる会計監査人の解任又は不再任の決定方針は以下であります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」にもとづき、当社の監査役会が定めた14項目の評価基準により、会計監査人からのヒアリングを含め、監査の相当性を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,200	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役監査基準に基づき、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて確認できたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2000年6月27日であり、決議の内容は、取締役の報酬額を年額200,000千円以内とするものであります。

なお、役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、各人の役位、在勤年数などをもとにして、当期の業績および業績への各人の貢献度などを勘案して代表取締役（山田公政取締役）が素案を作成、社外取締役（牛田雅之取締役）に対して事前に報酬案の算定根拠を説明・意見交換した上で取締役会に諮り、協議、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,231	103,231	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,562	7,562	-	-	1
社外役員	13,848	13,848	-	-	3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役7名及び監査役3名(うち社外取締役1名、社外監査役2名)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専らその株式の価値の変動、又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的区分、事業拡大や相乗効果などにより当社の企業価値向上を目的とするものを政策保有目的区分としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法、個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
現在保有している株式は、非上場株式のみのため記載を省略しております。

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	49,347

ハ. 特定投資株式の銘柄ごとの銘柄、株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
DCMホールディングス(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	事業戦略目的 (注)	無
	-	37,200		
(株)ファルコSDホールディングス	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	事業戦略目的 (注)	無
	-	40,176		
(株)ファルコSDホールディングス	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	事業戦略目的 (注)	無
	-	6,500		
(株)ファルコSDホールディングス	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	事業戦略目的 (注)	無
	-	12,025		

(注) 特定投資株式を当事業年度において売却しており、定量的な保有効果の算定が困難であるため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新の情報を入手できる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う研修や、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の行う会計基準の改正等を解説する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,978	2,226,621
受取手形及び売掛金	1,728,070	2,185,007
商品及び製品	922,915	804,489
仕掛品	562,600	591,916
原材料及び貯蔵品	441,792	511,287
その他	94,433	133,661
貸倒引当金	18,416	2,400
流動資産合計	5,555,373	6,450,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,327,412	2,321,801
減価償却累計額	1,568,012	1,655,339
建物及び構築物(純額)	1,705,399	1,557,462
機械装置及び運搬具	2,818,023	2,771,934
減価償却累計額	780,890	745,836
機械装置及び運搬具(純額)	37,133	26,098
土地	96,086	76,909
リース資産	74,547	102,798
減価償却累計額	19,396	34,708
リース資産(純額)	55,151	68,090
建設仮勘定	451,867	-
その他	2,162,289	2,166,501
減価償却累計額	1,240,750	1,261,957
その他(純額)	371,538	404,544
有形固定資産合計	2,717,176	2,133,105
無形固定資産		
のれん	518	161
その他	2,122,713	2,322,997
無形固定資産合計	123,231	323,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,595	1,33,762
長期貸付金	96,345	59,441
関係会社長期貸付金	951,490	656,851
長期前払費用	151,733	107,857
その他	1,553,492	1,299,075
貸倒引当金	342,521	55,181
投資その他の資産合計	1,527,136	1,101,807
固定資産合計	4,367,545	3,558,071
資産合計	9,922,918	10,008,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,794	531,421
短期借入金	994,996	844,778
リース債務	16,497	21,646
未払法人税等	52,037	121,954
その他	726,365	611,864
流動負債合計	2,068,689	2,131,664
固定負債		
長期借入金	856,531	621,757
リース債務	44,520	52,858
繰延税金負債	5,022	-
その他	21,774	13,200
固定負債合計	927,848	687,815
負債合計	2,996,538	2,819,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,605	4,198,605
利益剰余金	1,757,711	1,437,079
自己株式	43,788	43,861
株主資本合計	6,880,041	7,200,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,927	-
為替換算調整勘定	24,412	11,426
その他の包括利益累計額合計	46,339	11,426
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,926,380	7,189,174
負債純資産合計	9,922,918	10,008,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,072,108	8,182,596
売上原価	2, 5 3,066,475	2, 5 3,665,661
売上総利益	4,005,632	4,516,934
販売費及び一般管理費	1, 2 3,884,711	1, 2 4,028,372
営業利益	120,921	488,562
営業外収益		
受取利息	18,886	17,715
為替差益	-	40,062
保険配当金	5,102	-
保険解約返戻金	1,283	10,926
その他	27,356	22,194
営業外収益合計	52,628	90,898
営業外費用		
支払利息	17,763	12,234
持分法による投資損失	58,713	12,942
為替差損	61,885	-
支払補償費	18,000	-
その他	5,320	2,093
営業外費用合計	161,682	27,270
経常利益	11,867	552,190
特別利益		
固定資産売却益	3 122	3 4,740
国庫補助金	9,351	86,856
投資有価証券売却益	1,599	24,096
貸倒引当金戻入額	-	9,884
関係会社清算益	-	2,836
特別利益合計	11,073	128,415
特別損失		
固定資産除却損	4 28,613	4 5,396
固定資産圧縮損	5,853	65,458
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	18	-
ゴルフ会員権評価損	-	179
事業再編損	7,864	-
賃貸借契約解約損	12,677	-
早期割増退職金	-	199,377
貸倒引当金繰入額	-	4,100
特別損失合計	55,027	274,512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,086	406,093
法人税、住民税及び事業税	27,351	89,230
法人税等合計	27,351	89,230
当期純利益又は当期純損失()	59,438	316,862
非支配株主に帰属する当期純利益	-	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	59,438	316,862

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	59,438	316,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,939	21,927
為替換算調整勘定	18,994	32,067
持分法適用会社に対する持分相当額	2,651	3,770
その他の包括利益合計	19,283	57,765
包括利益	40,155	259,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,155	259,096
非支配株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,562	1,698,272	43,754	6,939,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	59,438	-	59,438
自己株式の取得	-	-	-	76	76
自己株式の処分	-	42	-	42	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	42	59,438	34	59,429
当期末残高	4,482,936	4,198,605	1,757,711	43,788	6,880,041

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,987	8,068	27,056	0	6,966,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	-	59,438
自己株式の取得	-	-	-	-	76
自己株式の処分	-	-	-	-	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,939	16,343	19,283	-	19,283
当期変動額合計	2,939	16,343	19,283	-	40,146
当期末残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,605	1,757,711	43,788	6,880,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	316,862	-	316,862
自己株式の取得	-	-	-	72	72
連結範囲の変動	-	-	3,769	-	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	320,631	72	320,559
当期末残高	4,482,936	4,198,605	1,437,079	43,861	7,200,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	316,862
自己株式の取得	-	-	-	-	72
連結範囲の変動	-	-	-	-	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,927	35,838	57,765	0	57,765
当期変動額合計	21,927	35,838	57,765	0	262,794
当期末残高	-	11,426	11,426	0	7,189,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,086	406,093
減価償却費及びその他の償却費	378,485	437,227
のれん償却額	403	323
投資事業組合運用損益(は益)	977	-
固定資産除売却損益(は益)	28,490	656
固定資産圧縮損	5,853	65,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,213	23,320
補助金収入	-	86,856
受取利息及び受取配当金	18,892	18,846
支払利息	17,763	12,234
為替差損益(は益)	898	34,935
ゴルフ会員権評価損	-	179
持分法による投資損益(は益)	58,713	12,942
投資有価証券売却損益(は益)	1,581	24,096
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	48,590	427,562
たな卸資産の増減額(は増加)	49,134	10,116
仕入債務の増減額(は減少)	27,733	226,374
未払金の増減額(は減少)	114,449	44,492
その他	99,220	236,814
小計	327,582	748,308
利息及び配当金の受取額	19,423	18,895
利息の支払額	17,550	12,194
法人税等の支払額	53,550	19,404
補助金の受取額	-	86,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,904	822,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,012	10,013
定期預金の払戻による収入	10,011	10,012
有形固定資産の取得による支出	543,182	214,845
有形固定資産の売却による収入	2,067	2,646
無形固定資産の取得による支出	68,134	183,930
投資有価証券の売却による収入	1,602	49,347
貸付金の回収による収入	3,963	199,002
その他	48,068	141,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,753	5,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,848	-
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	730,756	684,992
自己株式の取得による支出	76	72
自己株式の処分による収入	85	-
配当金の支払額	173	-
リース債務の返済による支出	36,836	18,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,604	403,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,438	7,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	682,014	405,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,980	1,813,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2 3,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,813,965	1 2,216,608

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数.....5社

連結子会社の名称

MBLベンチャーキャピタル株式会社
北京博尔邁生物技術有限公司
G&Gサイエンス株式会社
株式会社新組織科学研究所
恩碧楽(杭州)生物科技有限公司

従来連結子会社であった株式会社抗体研究所を除外しております。これは、当連結会計年度において清算終了したためです。

(ロ) 非連結子会社.....1社

非連結子会社の名称

株式会社GEL-Design

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模かつ清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数該当なし

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ...3社、1組合

会社名 MBL International Corporation

BION Enterprises Ltd.

株式会社聖路加医学生物学研究所

JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合

従来持分法適用であったJMSeed Partners有限責任事業組合と、株式会社クロモリサーチを除外しております。これは、当連結会計年度において清算終了したためです。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数.....1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社GEL-Design

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

同社は小規模かつ清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社の数.....該当なし

(ニ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、国内連結子会社において、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(二) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,394千円	33,762千円
その他(出資金)	346,269	212,443

2. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	10,000千円	68,643千円
機械装置及び運搬具	78,724	70,496
その他(工具、器具及び備品)	40,395	45,678
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	1,294	1,294
計	130,414	186,112

3. 当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	-千円	58,643千円
機械装置及び運搬具	-	1,532
その他(工具、器具及び備品)	5,699	5,283
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	154	-
計	5,853	65,458

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
MBL International Corporation	980千円	-千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
MBL International Corporation	33,567千円	15,858千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	1,183,063千円	1,182,429千円
研究開発費	1,202,060	1,268,571
貸倒引当金繰入額	1,213	359

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,202,060千円	1,268,571千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	3,575千円
その他(工具、器具及び備品)	122	1,164
計	122	4,740

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	13,590千円	4,533千円
機械装置及び運搬具	599	0
その他(工具、器具及び備品)	3,230	329
リース資産	3,800	531
その他(ソフトウェア)	7,393	1
計	28,613	5,396

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	37,511千円	24,164千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,194千円	2,853千円
組替調整額		24,096
税効果調整前	4,194	26,950
税効果額	1,255	5,022
その他有価証券評価差額金	2,939	21,927
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,994	32,067
組替調整額		
為替換算調整勘定	18,994	32,067
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,651	3,770
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	2,651	3,770
その他の包括利益合計	19,283	57,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059,000		20,847,200	5,211,800

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,792	35	163,874	40,953

- (注) 1. 2017年6月22日開催の第48回定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、株式併合後の1株未満端数株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少163,874株は、株式併合による減少163,834株及び株式併合後の単元未満株式の売渡請求による減少40株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,211,800	-	-	5,211,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,953	38	-	40,991

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,823,978千円	2,226,621千円
有価証券勘定	-	-
預入期間が3か月を超える定期預金	10,012	10,013
現金及び現金同等物	1,813,965	2,216,608

2.連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式会社抗体研究所が清算終了したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動負債	264千円
純資産	3,070
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,334

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

試薬事業における測定機器等(その他(工具、器具及び備品))であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期的な資金については、銀行等金融機関からの借入及び増資により調達しておりますが、損益計画及び運転資金収支に照らして必要な短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用においては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理規程に準じて、同様な管理を行っております。また、貸付金に関しては、関連会社等に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況及び返済状況を確認しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、借入金を固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、概ね5年を上限として調達しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,823,978	1,823,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,070	1,728,070	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	52,201	52,201	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,047,836 305,822		
	742,013	742,013	-
資産計	4,346,263	4,346,263	-
(1) 支払手形及び買掛金	278,794	278,794	-
(2) 短期借入金	994,996	994,996	-
(3) 長期借入金	856,531	851,998	4,532
(4) リース債務	61,017	58,160	2,857
負債計	2,191,338	2,183,948	7,389

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,226,621	2,226,621	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,185,007	2,185,007	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	716,293 53,270		
	663,022	663,022	-
資産計	5,074,652	5,074,652	-
(1) 支払手形及び買掛金	531,421	531,421	-
(2) 短期借入金	844,778	844,778	-
(3) 長期借入金	621,757	617,681	4,075
(4) リース債務	74,504	70,338	4,166
負債計	2,072,461	2,064,218	8,242

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乘せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,823,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,728,070	-	-	-
長期貸付金	308,844	8,628	729,062	1,299
合計	3,860,283	8,628	729,062	1,299

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,226,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,185,007	-	-	-
長期貸付金	118,878	525,997	70,517	899
合計	4,530,015	525,997	70,517	899

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	654,996	444,786	251,425	123,470	36,850	-
リース債務	16,497	15,583	14,434	11,264	3,237	-
合計	1,011,493	460,369	265,859	134,734	40,087	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	504,778	311,417	183,462	96,842	30,036	-
リース債務	21,646	20,554	17,576	9,549	5,177	-
合計	866,424	331,971	201,038	106,391	35,213	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,201	25,251	26,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,201	25,251	26,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,201	25,251	26,950

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,602	1,599	18
合計	1,602	1,599	18

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,347	24,096	-
合計	49,347	24,096	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	G&Gサイエンス 株式会社	G&Gサイエンス 株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	2008年3月27日	2008年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分 及び人数(名)	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類 及び付与数(株)	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	2008年4月10日	2008年6月25日
	権利確定条件	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し
	権利行使期間	2008年4月10日～ 2018年4月9日 (注)2	2008年6月25日～ 2018年6月24日 (注)2

	会社名	G&Gサイエンス 株式会社	G&Gサイエンス 株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	2008年3月27日	2008年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)		
	前連結会計年度末		
	付与		
	失効		
	権利確定		
	未確定残		
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	64,170,377	10,500,000
	権利確定		
	権利行使		
	失効	64,170,377	10,500,000
単価情報	権利行使価格(円)	2	2
	行使時平均株価(円)		
	付与日における公正な評価 単価(円)	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	(注)3	(注)3	
当連結会計年度末における ストック・オプションの 本源的価値合計額(円)			

(注)1. 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

2. 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

(1) 発行会社の株主

(2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役

(3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人

(4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者

3. スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	82,183千円	66,191千円
税務上の繰越欠損金(注)	574,700	466,725
貸倒引当金	107,920	17,225
未払事業税	8,378	12,284
減損損失	1,114	466
その他	126,012	251,049
繰延税金資産小計	900,308	813,943
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(注)	-	466,725
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	347,217
評価性引当額小計	900,308	813,943
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,022	-
繰延税金負債合計	5,022	-
繰延税金負債の純額	5,022	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	26,181	12,629	-	20,845	127,567	279,501	466,725千円
評価性引当額	26,181	12,629	-	20,845	127,567	279,501	466,725千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当 期純損失となった ため記載しており ません。	29.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.30
住民税均等割		3.59
研究開発費減税		3.05
評価性引当額の増減		8.32
その他		0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.97

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より事業区分を下記のとおりに変更しており、前連結会計年度の数値は変更後の事業区分に組み替えた数値で記載しております。

「試薬事業」は臨床検査薬事業とLSTR事業を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,012,108	60,000	7,072,108	-	7,072,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,012,108	60,000	7,072,108	-	7,072,108
セグメント利益	109,377	11,543	120,921	-	120,921
セグメント資産	9,406,169	516,790	9,922,959	40	9,922,918
その他の項目					
減価償却費	320,780	41	320,821	-	320,821
のれんの償却額	403	-	403	-	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,082	-	293,082	-	293,082

(注) 1. セグメント資産の調整額 40千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,122,596	60,000	8,182,596	-	8,182,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,122,596	60,000	8,182,596	-	8,182,596
セグメント利益	479,670	8,891	488,562	-	488,562
セグメント資産	9,484,868	523,785	10,008,654	-	10,008,654
その他の項目					
減価償却費	347,751	307	348,059	-	348,059
のれんの償却額	323	-	323	-	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505,872	1,332	507,205	-	507,205

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	5,633,778	1,378,329	60,000	7,072,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,877,881	708,446	485,779	7,072,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,728,569	試薬事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	6,902,541	1,220,054	60,000	8,182,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,574,845	1,179,227	428,523	8,182,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	2,156,628	試薬事業
東邦薬品株式会社	1,111,491	試薬事業
アルフレッサ株式会社	1,042,156	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	403	-	-	403
当期末残高	518	-	-	518

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	323	-	-	323
当期末残高	161	-	-	161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	販売業	(所有) 直接 48.9	当社製商品の 販売 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	製商品販 売 利息の受 取 債務保証 (金融機 関) 債務保証 (リース 債務)	358,091	売掛金	99,305
								15,508	長期貸付金	746,584
							980	長期未収入 金	76,251	
							33,567	-	-	
非連結 子会社	株式会社 GEL-Design	札幌市 中央区	47,300	製造業	(所有) 直接 97.2	資金の貸付	-	長期貸付金	224,607	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製商品の販売については、市場価格をもとに販売価格を決定しております。
- (2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 株式会社GEL-Designへの長期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JSR株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	販売業	(所有) 直接 48.9	当社製商品の 販売 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	製商品販売 利息の受 取 債務保証 (リース 債務) 貸付金の 回収 長期未収 入金の回 収	309,327 14,879 15,858 116,864 76,251	売掛金 長期貸付金	108,730 657,874

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製商品の販売については、市場価格をもとに販売価格を決定しております。
- (2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JSR株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMBL International Corporationであり、その要約財務情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	MBL International Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		677,217
固定資産合計		830,862
流動負債合計		278,339
固定負債合計		592,390
純資産合計		637,349
売上高		983,475
税引前当期純利益		129,592
当期純利益		106,898

(注) MBL International Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.51円	1,390.34円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	11.49円	61.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,926,380	7,189,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,926,380	7,189,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,170,847	5,170,809

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	59,438	316,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	59,438	316,862
期中平均株式数(株)	5,170,836	5,170,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	340,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	654,996	504,778	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	16,497	21,646		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	856,531	621,757	0.68	2020年4月～ 2023年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,520	52,858		2020年4月～ 2023年11月
その他有利子負債				
合計	1,912,544	1,541,039		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,417	183,462	96,842	30,036
リース債務	20,554	17,576	9,549	5,177

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,884,956	3,726,730	6,023,179	8,182,596
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	180,389	235,649	208,101	406,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	162,698	206,150	148,562	316,862
1株当たり四半期(当期)利益(円)	31.46	39.87	28.73	61.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.46	8.40	11.14	32.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,544	1,386,181
受取手形	20,575	30,382
売掛金	2 1,620,202	2 1,973,358
商品及び製品	784,285	669,300
仕掛品	561,060	588,102
原材料及び貯蔵品	420,562	445,557
前払費用	4,969	8,949
未収入金	2 2,816	2 21,283
その他	2 22,394	2 31,863
貸倒引当金	18,058	1,906
流動資産合計	4,655,354	5,153,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,440	1 1,382,056
構築物	1 170,898	1 158,488
機械及び装置	1 30,179	1 20,588
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1 290,903	1 322,387
土地	85,141	65,964
リース資産	9,045	5,407
建設仮勘定	454,935	-
有形固定資産合計	2,558,543	1,954,892
無形固定資産		
特許権	7,466	5,739
借地権	3,770	3,770
商標権	57	14
ソフトウェア	101,963	301,473
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	118,862	316,601
投資その他の資産		
投資有価証券	52,201	0
関係会社株式	981,642	515,362
関係会社出資金	442,423	440,197
長期貸付金	2 1,033,311	2 668,890
長期前払費用	43,332	73,307
差入保証金	64,612	60,785
保険積立金	15,835	9,822
長期未収入金	2 110,899	-
その他	1,780	1,600
貸倒引当金	308,295	6,755
投資その他の資産合計	2,437,743	1,763,209
固定資産合計	5,115,149	4,034,702
資産合計	9,770,503	9,187,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 190,495	2 353,819
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	654,996	504,778
リース債務	3,982	3,861
未払金	2 536,840	2 365,132
未払法人税等	49,635	103,193
未払消費税等	34,134	85,163
その他	2 105,055	2 79,549
流動負債合計	1,915,141	1,835,498
固定負債		
長期借入金	856,531	621,757
リース債務	7,280	2,977
繰延税金負債	5,022	-
その他	15,600	13,200
固定負債合計	884,434	637,934
負債合計	2,799,576	2,473,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金	4,198,269	4,198,269
その他資本剰余金	592	592
資本剰余金合計	4,198,862	4,198,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,689,009	1,923,594
利益剰余金合計	1,689,009	1,923,594
自己株式	43,788	43,861
株主資本合計	6,948,999	6,714,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,927	-
評価・換算差額等合計	21,927	-
純資産合計	6,970,927	6,714,343
負債純資産合計	9,770,503	9,187,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 6,158,634	1 6,804,957
売上原価	1 2,693,846	1 3,101,893
売上総利益	3,464,787	3,703,064
販売費及び一般管理費	1, 2 3,416,532	1, 2 3,317,281
営業利益	48,255	385,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 17,084	1 16,313
為替差益	-	45,197
その他	1 47,085	1 29,649
営業外収益合計	64,169	91,161
営業外費用		
支払利息	15,504	12,216
為替差損	64,490	-
その他	1 28,503	8,620
営業外費用合計	108,498	20,837
経常利益	3,927	456,107
特別利益		
固定資産売却益	-	3,575
国庫補助金	3,058	68,400
投資有価証券売却益	1,599	24,096
貸倒引当金戻入額	-	9,884
関係会社清算益	-	2,836
特別利益合計	4,657	108,794
特別損失		
固定資産除却損	3 27,877	3 5,324
固定資産圧縮損	-	65,458
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	18	-
関係会社株式評価損	-	466,046
ゴルフ会員権評価損	-	179
早期割増退職金	-	199,377
貸倒引当金繰入額	-	4,100
賃貸借契約解約損	12,677	-
特別損失合計	40,572	740,487
税引前当期純損失()	31,987	175,584
法人税、住民税及び事業税	15,384	59,000
法人税等合計	15,384	59,000
当期純損失()	47,372	234,584

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	1,641,637	1,641,637	43,754	6,996,363
当期変動額								
当期純損失（ ）	-	-	-	-	47,372	47,372	-	47,372
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	76	76
自己株式の処分	-	-	42	42	-	-	42	85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	42	42	47,372	47,372	34	47,363
当期末残高	4,482,936	4,198,269	592	4,198,862	1,689,009	1,689,009	43,788	6,948,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,987	18,987	7,015,350
当期変動額			
当期純損失（ ）	-	-	47,372
自己株式の取得	-	-	76
自己株式の処分	-	-	85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,939	2,939	2,939
当期変動額合計	2,939	2,939	44,423
当期末残高	21,927	21,927	6,970,927

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	592	4,198,862	1,689,009	1,689,009	43,788	6,948,999
当期変動額								
当期純損失（ ）	-	-	-	-	234,584	234,584	-	234,584
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	234,584	234,584	72	234,656
当期末残高	4,482,936	4,198,269	592	4,198,862	1,923,594	1,923,594	43,861	6,714,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,927	21,927	6,970,927
当期変動額			
当期純損失（ ）	-	-	234,584
自己株式の取得	-	-	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,927	21,927	21,927
当期変動額合計	21,927	21,927	256,583
当期末残高	-	-	6,714,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	- 千円	53,941千円
構築物	10,000	14,702
機械及び装置	73,144	64,916
工具、器具及び備品	13,508	18,791
計	96,652	152,350

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	123,346千円	148,570千円
長期金銭債権	1,062,669	657,874
短期金銭債務	23,578	58,884

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MBL International Corporation	980千円	- 千円

(2) リース債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MBL International Corporation	33,567千円	15,858千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	409,810千円	417,754千円
仕入高	205,987	275,456
営業取引以外の取引高	37,975	24,335

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	1,010,855千円	962,890千円
貸倒引当金繰入額	448	531
減価償却費	126,306	109,584
研究開発費	1,122,048	1,112,385
おおよその割合		
販売費	38%	32%
一般管理費	62	68

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	13,590千円	4,533千円
構築物	-	0
機械及び装置	599	0
工具、器具及び備品	2,493	259
リース資産	3,800	531
ソフトウェア	7,393	-
計	27,877	5,324

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481,833千円、関連会社株式499,809千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481,599千円、関連会社株式33,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	82,183千円	65,666千円
繰越欠損金	508,012	403,551
関係会社株式評価損否認額	413,147	552,588
その他	214,118	250,160
繰延税金資産小計	1,217,461	1,271,967
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	-	403,551
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	868,415
評価性引当額小計	1,217,461	1,271,967
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,022	-
繰延税金負債合計	5,022	-
繰延税金負債の純額	5,022	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
	税引前当期純損失 となったため記載し ておりません。	税引前当期純損失 となったため記載し ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,517,440	16,109	58,474	93,018	1,382,056	1,526,071
	構築物	170,898	9,120	4,702	16,828	158,488	114,180
	機械及び装置	30,179	-	1,532	8,058	20,588	741,243
	車両運搬具	0	-	-	-	0	424
	工具、器具及び備品	290,903	141,580	5,542	104,553	322,387	1,004,877
	土地	85,141	-	19,177	-	65,964	-
	リース資産	9,045	-	531	3,106	5,407	10,041
	建設仮勘定	454,935	23,165	478,100	-	-	-
	計	2,558,543	189,975	568,060	225,565	1,954,892	3,396,839
無形固定資産	特許権	7,466	-	-	1,727	5,739	-
	借地権	3,770	-	-	-	3,770	-
	商標権	57	-	-	42	14	-
	ソフトウェア	101,963	273,850	-	74,341	301,473	-
	電話加入権	5,603	-	-	-	5,603	-
		計	118,862	273,850	-	76,111	316,601

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 工具、器具及び備品 販売管理用設備 4,153千円、生産用設備 85,607千円、研究用設備 38,323千円、
その他設備 13,495千円
- 2 ソフトウェア 新基幹システムの構築 231,817千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	326,353	6,619	324,311	8,661

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年3月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年4月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。